

令和3年度第4回秦野市行財政調査会

1 開催日時	令和3年11月9日（火）午後2時00分から午後4時03分まで	
2 開催場所	秦野市役所本庁舎4階議会第1会議室及びオンラインでの開催	
3 出席者	委員	坂野会長、小林委員、茅野委員、大屋委員、横溝委員、田村委員（欠席）、足立委員（欠席）、西尾委員、其田委員、松原委員（オンライン出席）
	事務局	行政経営課長、同課課長代理、同課担当1名
	関係課	総合政策課長、同課課長代理、同課担当1名
4 議題	(1) 秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（秦野市総合計画後期基本計画リーディングプロジェクト）の令和2年度評価（総括）について	
5 配付資料	次第 資料1 まち・ひと・しごと創生総合戦略の外部評価（令和2年度）に係る「経過」及び「今後の予定」について 資料2 秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（前総合計画後期基本計画リーディングプロジェクト）令和2（2020）年度評価報告書（総括） 附属資料 具体的施策に係る自己評価結果 総合戦略評価報告書（案）に対する委員コメント様式 参考資料 第2期秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略	

会議概要（要点筆記）

1 開 会

【事務局】

それでは、ただ今より第4回行財政調査会をはじめさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

はじめに、本日使用させていただく資料の確認をさせていただきます。次第の下側に本日配付した資料を記載しておりますので、御覧になりながら、御確認をお願いいたします。

— 資料の確認 —

また、参考資料として、「第2期秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を配付しております。以上、不足はございませんでしょうか。

本日は、本会議場で御出席いただいている委員は7名、オンラインで御出席い

ただいている委員は、1名とし、委員8名の出席をいただいております。御多用のところ、御出席をいただき、誠にありがとうございます。

過半数の出席となりますので、秦野市行財政調査会規則第6条第2項の規定により、会議が成立しておりますことを御報告申し上げます。

今回も前回と同様に、対面とオンラインによるハイブリッド形式で会議を開催させていただきます。会議での御発言にあたりましては、お手数ですが、お名前を述べてから御発言くださいますよう、よろしくお願いいたします。また、御発言の際には、お近くにある丸い盤が集音マイクとなりますので、なるべくマイクに向かって御発言くださいますよう、よろしくお願いいたします。

会議は2時間を予定しておりますが、場合によって、お時間が過ぎてしまうこともございますことを御容赦ください。

本日は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の外部評価等について御協議いただく予定となっております。

所管課である総合政策課が出席しておりますので、簡単に自己紹介させていただきます。

【総合政策課】

— 自己紹介 —

【事務局】

それでは、はじめに会長に御挨拶いただき、行財政調査会規則第6条第1項の規定によって会長が議長となりますので、進行をお任せしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【会長】

お忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。朝、大雨が降っていましたが、雨があがって暖かくなりまして良かったです。

本日は、「秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、これまでの総括ということですので、こちらを今回、委員の皆様にご意見をいただきたいと思っております。

議事に移る前に、本日の会議録の署名委員ですが、規定により会長と会長が指名した委員1名となります。名簿順にお願いしたいと思います。

2 議事

- (1) 秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（秦野市総合計画後期基本計画リーディングプロジェクト）の令和2年度評価（総括）について

【会長】

それでは、議事に移ります。本日の議事は1つとなります。「秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（秦野市総合計画後期基本計画リーディングプロジェクト）の令和2年度評価について」について、事務局から説明をお願いします。

【総合政策課】

よろしくお願ひいたします。資料1を御覧ください。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の外部評価に係る経過及び今後の予定について。御説明させていただきます。

「秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」いわゆる総合戦略につきましては、その評価に当たって、市による自己評価の妥当性を評価するために、例年、行財政調査会で御審議いただいております。資料1は、外部評価に係る経過及び今後の予定について、まとめさせていただいたものとなります。

まず、「1 経過」でございますが、昨年令和2年12月に令和元年度の外部評価報告書をまとめさせていただき、12月から令和3年3月にかけて、市長へ報告、各部局へのフィードバックを行い、新しい市の総合計画に併せて、「第2期秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しております。その後、8月に、各部局における新しい総合計画のローリング等を行っているものです。

「2 今後の予定」でございますが、行財政調査会における外部評価は、今回と次回の2回に分けて実施させていただく予定です。まず、11月9日、本日の行財政調査会におきましては、作成させていただきました、評価報告書（案）に関する御議論をいただき、外部評価について御意見をいただきたいと思ひます。また、本日の会議の場での御発言以外に御意見等がございましたら、来週16日、火曜日までに、本日配付しております様式にて、御提出いただければと思ひます。

その後、11月22日、月曜日の第5回行財政調査会において、いただいた御意見等を反映させた評価報告書（案）を再度お示しさせていただいて、外部評価のまとめとさせていただきますと思ひます。

12月に、市長へ報告、各部局へフィードバックを行い、必要に応じて、「第2期秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に反映させるという予定を考えております。資料1の説明は以上です。

【会長】

これから2回会議を開いて、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の外部評価の御意見をいただくということで、これまでの取組みについて、個別のプロジェクトについて御意見いただいたところ、今回は、KGIという、総合指標の達成度について、5年間で見て評価するというところで、それを2回続けて審議を行う

ということです。次回は、事務局が今回の御意見等をまとめて、評価案を作成しますので、事務局案について御確認いただき、最終案とし、市長へ報告していくということです。これについて特に御質問等ございませんでしょうか。

— 意見等なし —

【会長】

それでは、こうした形で令和2年度の外部評価を進めていくこととします。次に資料2について、事務局から説明をお願いいたします。

【総合政策課】

それでは、御説明させていただきます。資料2を御覧ください。

令和2年度評価報告書(案)について、御説明させていただきます。本日は、附属資料として、具体的な施策の一覧を併せて配付しておりますので、御承知おきください。

では、資料2の表紙をおめくりいただき、目次を御覧ください。この報告書の構成について簡単に御説明させていただきます。まず、大きな1番ですが、総合戦略の概要について、確認の意味で記載しております。大きな2番として、外部評価について、その趣旨や方法について記載しております。大きな3番としては、4つの基本目標について、KGIの達成状況やそれを踏まえた市による総括を記載しております。この後の説明につきましては、まず、「1 総合戦略の概要について」と、「2 評価の趣旨及び方法について」を御説明させていただいて、その後、4つの基本目標に区切って、御説明させていただきます。

目次をおめくりいただいで、左側「外部評価に当たって」を御覧ください。今回の外部評価に当たりましては、4段落目に記載しておりますので、そちらを特に御覧いただければと思います。例年、前年度の市の実績に対する外部評価ということで評価をいただいでおりましたが、令和2年度につきましては、「第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年度に当たりますので、これまでと異なりまして、総合戦略の総括といたしまして、計画期間全体を通した評価ということで、評価させていただいているところです。そのため、後ほどの資料でも御説明させていただきますが、各基本目標のKGIの達成状況等について、評価させていただいております。特に、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、一部、施策等へ影響が出ているものもございますので、全体的に代替となる施策等も含めまして、本来の施策の意義に沿って、総合的な評価に努めているところです。

続きまして、右側の1ページ「1 総合戦略の概要について」御説明させていただきます。「(1) 第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略について」、第1期

総合戦略においては、「秦野市人口ビジョン」に示した将来展望等に向けて、重点的に取り組むプロジェクトをまとめたものです。前総合計画のリーディングプロジェクトと一体となって、取り組んできたものです。「(2) 計画期間」についてですが、重ねてになりますが、第1期総合戦略の計画期間は、令和2年度までとなっております。「(3) 総合戦略の構成」についてですが、資料に記載の「A プロジェクト（基本目標）」、「イ 講ずべき施策に関する基本的方向」、1ページおめくりいただいて、「ウ 具体的な施策と客観的な指標」の3階層となっております。その中で、「A プロジェクト（基本目標）」の成果を測る数値目標として、KGIを設定しているものです。

次のページを御覧いただき、「(4) 目標設定と効果検証の仕組み」について、こちらでは、各基本目標と施策の評価について定義した表を示しておりますので、御覧いただければと思います。

次の3ページの「(5) プロジェクト（基本目標）及び講ずべき施策に関する基本的方向」について、4つの基本目標と、それに連なる10の基本的方向性となっております総合戦略の体系図、全体像を示したものです。

続きまして、4ページを御覧ください。「2 評価の趣旨及び方法について」御説明させていただきます。「(1) 評価の趣旨について」ですが、背景といたしましては、国からの通知等によるものでございまして、目的といたしましては、「イ」と「ウ」にありますとおり、PDCAサイクルの構築と市民等との情報共有とさせていただいております。次に、「(2) 評価の方法について」ですが、市による総括及び外部評価について、それぞれの要点を記載させていただいております。「A 市の総括について」では、計画期間終了後の評価ということで、基本目標単位のKGIの達成状況を検証し、それを踏まえた、基本目標ごとの市による総括を行いました。「イ 外部評価について」では、4つの基本目標におけるKGIについて、市による達成状況の総括の内容が、妥当であるか否かの評価を行っていただきたいと思っております。

そこで、この外部評価に当たって、どういった視点で御意見をいただきたいか御説明させていただきます。評価に当たりましては、第1期総合戦略の総括といたしまして、各基本目標におけるKGIの達成状況と、それに対する市による総括について、特に御覧いただきまして、その内容が妥当な分析・評価となっているかを、特に見ていただければと思います。また、各基本目標においては、総括を踏まえて、令和3年度から始まる第2期総合戦略における取組みについても、一部、言及しております。併せて、第2期総合戦略への反映などという視点でも御意見をいただきたいと思っております。

資料2の「1 総合戦略の概要について」及び「2 評価の趣旨及び方法について」の説明は以上となります。

【会長】

多くの方は、毎年評価されていた、個別のプロジェクトについて、携わられていたのではないかと思いますので、中身については、御存知の方が多いと思います。初めて御覧になられる方もいらっしゃると思いますので、今回は、個別の事業の評価ではなくて、全体のK G I という指標に基づいて、その達成状況と、それに対する市の評価が妥当か否かについて、外部委員として評価いただくということでした。最後に総括ということで、既に第2期総合戦略がスタートしていますので、第1期総合戦略から第2期総合戦略に向けて、どういったものを行っていくのが良いかというものを念頭に置きながら、総括の御意見をいただければということでしたので、よろしく願いいたします。

K G I ですか、K P I ですか、こうした形で議論されることが、全国で一律にされるようになったということは、この分野に携わっている身としては、感慨深いものがある、なかなか上手くいかない、定着していなかったものですが、こうした形で、国から枠組みが与えられて、そうしたもので、P D C A を回すやり方自体は、上手くやれば、おそらく有効な手法なのだと思います。特にK G I と言うのは、なかなか全体目標ですので、それがプロジェクト全体の目標として代表しているのかというのは、根本的なところで議論があるかもしれませんが、それもトライアンドエラーで、様々に、議論していくうえで、今回は、こうしたK G I を設定して達成状況の評価していくということでしたので、経験を積んでいく中で改善していくと思いますので、そうした点も念頭に置きながら、忌憚のない御意見をいただければと思います。

進め方等については、いかがでしょうか。御意見がなければ、次に移りたいと思います。基本目標1について、御説明をお願いいたします。

【総合政策課】

それでは、資料2の6ページを御覧ください。

こちらから、4つの基本目標について、その総括を御説明させていただきます。はじめに各基本目標に関するページの全体的な構成について、簡単に御説明します。まず、一番上の枠内に、各基本目標とその目的を記載しています。その下に、K G I の達成状況、数値目標と令和2年度までの実績値の推移、進捗状況等を記載しております。

隣のページには、市による総括として、K G I の達成状況等を踏まえた市による基本目標の総括を記載しております。また、市による総括の下に、外部評価の欄を設けております。現時点ではなにも記載していませんが、本日の会議等における外部評価の御意見等をまとめて、こちらに記載するものです。

なお、各基本目標にぶら下がるK P I について、次のページに参考としてそれ

ぞれ記載しておりますので、ご承知おきください。

では、基本目標1について、御説明させていただきます。

基本目標1「豊かな自然・良好な住環境づくりプロジェクト」です。目的につきましては、一番上の枠内に記載のあるとおりです。

次に、KGIの達成状況について御説明させていただきます。ここでは、「年間転出超過者数」と「定住意向」の2つをKGIとして設定しております。

それぞれの達成状況ですが、「年間転出超過者数」は目標値0人に対して、令和2年度実績は40人、「定住意向」は目標値95%に対して、88.8%となっております。なお、「定住意向」は、平成30年度に実施しました市民意識調査結果を記載しております。全体として2つのKGIともに、目標値を下回る結果となっております。

次に、実績値の推移及び進捗状況等について御説明します。

「年間転出超過者数」は平成28年から減少傾向にあり、令和元年では8年ぶりに転入超過に転じております。しかしながら、令和2年では若干の転出超過となっております。

なお、令和元年は8年ぶりに本市が転入超過に転じており、同じ年の近隣市の伊勢原市と厚木市では、それまでの転入超過から転出超過となっており、近隣よりも本市への転入が増えたことがみてとれます。また、その年における異動人口の内訳をみると、5歳から14歳の人口が近隣市を上回る転入増となっており、子育て世帯から転入先として選ばれている傾向がみてとれるかと考えております。

「定住意向」については、平成30年調査では89%となっており、平成26年調査から約2%減少した結果となっております。

なお、KGIとしている「住み続けたい、どちらかと言えば住み続けたい」とした回答者の年齢別の構成では、平成26年調査と比較して、20歳代以下の割合が若干増加したという変化が見てとれます。

次に、7ページをご覧ください。

基本目標1の市による総括について、御説明します。

それぞれのKGIの達成状況については、御説明させていただいたとおりいずれも目標値を下回る結果となっておりますが、その中でも、5歳から14歳の転入人口の増加など、注目すべき変化が表れてきているものと考えております。また、基本目標1の具体的な施策のKPIの進捗状況では、概ね順調に進んでいると思われるものの、KGIの達成には繋がっていない状況と言えると考えております。

これらのことから、基本目標1は、「概ね順調に進んだが、施策の効果が十分に発現しておらず、課題解決に向けたさらなる取組の強化が必要」と評価

するとともに、異動人口の傾向を踏まえて、子育て世帯に選ばれている現在の流れをより一層強化できる施策が、今後、必要だと考えております。

特に、異動人口については、令和3年以降も転入超過の傾向が続いておりまして、この流れを捉え、適切な施策を講じていくことは、重要な課題であると考えています。

第2期市総合戦略では、新たに「移住・定住活性化プロジェクト」を設定し、関係人口の創出・拡大や、総合的な住宅施策の検討等に取り組むことで、移住・定住人口の増加を図っていくこととしております。具体的には、既存の住宅施策を連携させる総合的な住宅施策の検討と実施、窓口の一本化など、移住希望者の受け皿となる組織、制度の検討を進めています。

第2期市総合戦略では、30歳代の転入超過者数のゼロをKGIとして設定しており、よりターゲット層を絞った施策の推進に努めたいと考えております。基本目標1の説明は以上です。

【会長】

丁寧に御説明いただきましたが、KGIの数値が明確に出ているということで、大切なのは、その裏側にある要因と市の施策との関連との評価だと思いますが、いかがでしょうか。

【委員】

表内で「R2(2021)」とされておりましたので、「R2(2020)」だと思いますので、修正をお願いいたします。

この表ですが、達成率を入れると分かりやすいと思います。後ろのKPIの達成状況の表には達成率が入っていますが、こちらは逆に現状値が入っていないので分かりにくいと思います。合わせていただくと分かりやすいと思います。

なお、達成率の計算方法ですが、例えば、8ページの一番下で、「商連に加盟している店舗数」がありますが、目標値745店に対して実績値が633店ということで、これを割って達成率を出していると思いますが、現状値からの増分に対して、何店舗増えたのかで達成率を出した方が良いと思います。

内容についてですが、データを細かく出していただくと良いと思います。年間の転出超過者数だけ数字として出ていますが、転入・転出がそれぞれどうなっているのか、年代別も分析されているようですので、そのバックデータを示していただきたいと思います。定住意向についても、年代別の分析をされていますので、確認したいため、データを示していただきたいと思います。

そのうえで、もう少し細かな分析が必要だと思いました。令和元年度までの転出超過者数を見ると、順調に進んできたように見えますが、令和2年度に急に傾

向がV字に変わるというのは、何故、このような大きな傾向の変化が現れたのかということ、しっかりと分析しないといけないと思います。おそらく、コロナの影響が強いのではないかと思います、そちらがあまり書かれていないように思います。最終的な達成値だけを見て達成できていないという評価になっていますが、コロナの影響を考えると、むしろ順調に進んできたという前向きな評価ができるのではないかと思います。分析の中で、子育て世代に選ばれているというような分析をされていますが、20歳～30歳代の女性人口が減少しているということで、合計特殊出生率も下がっているということで、必ずしも子育て環境が順調に進んでいて、子育て世代に選ばれているとは言えないのではないかと思います。基本目標1と基本目標2で、分析がねじれているように感じました。年代別の転入・転出者数のデータをもう少し細かく分析すると、明確に分かってくるように思います。

【会長】

重要な点をたくさん御指摘いただいたかと思えます。表については、御指摘のような形にした方が見やすくなると思えますので、できる範囲で御対応いただければと思います。

【総合政策課】

御指摘を踏まえて、修正したいと思います。

【会長】

細かいバックデータについては、全てこのページに入れてしまうと、分りにくくなってしまうので、参考資料として付けていただくか、委員の皆様が見ることができる環境に置いていただくかしていただけると良いと思います。

令和2年度の大きな変化は、何か分析されているものではあるのでしょうか。

【総合政策課】

委員のおっしゃったとおり、令和2年度の実績値は、コロナの影響で、異動人口全体が減少しておりますので、そうしたところが要因として考えられます。その反動かもしれませんが、今年度の1月から10月までを見ると、252人の転入増に転じております。流れが戻りまして、コロナの落ち着きとともに、こちらも回復してきたところです。大きく2点が要因として考えられるところです。

【委員】

KG Iとしては、プラスとマイナスを合わせて数値として出すのはよろしい

かと思いますが、分析に当たっては、先ほど委員から御意見ありましたとおり、プラスとマイナスを分けて考える必要があると思います。その場合には、実数で見の方が良いと思います。とりわけ、秦野市の場合は、東海大学生の学生分だけ見ても何千人単位で影響が出るものだと思います。場合によっては、大学に話を伺うなど、データの精査をする必要があると思います。マクロで全体の数字を見るだけでなく、個別に、例えば、事業所の閉鎖や新設ですとか、宿舎の閉鎖や移転があったなど、そうした単位で見えていかないと、数字を見誤ることになると思います。

とりわけ、矛盾しているのは、5歳から14歳の転入増ということですが、この年代の子が勝手に秦野市に来ないと思います。親御さんと一緒に転入してくるはずですので、30代から40代の人が、1人や2人と増えているということになります。単純に相殺するのではなく、世帯数の増加などで見ていかないと、単純な相殺の数字で見えてはいけないと思います。

KG Iの取り方についても、転出超過は、住基データを基にしているのでしょうか。

【総合政策課】

住基データと「人口と世帯」という国勢調査の結果を基に数値で見えています。

【委員】

国勢調査と住基データが違いますので、両方を扱うのは難しいと思います。

国勢調査間の中間年を住基データの比率で直していくというのはあると思いますが、この短期間の変化を国調と住基データの両方で見えていくことはいかかなのかと思います。住基データとするのだと思います。

もう1つのKG Iで、定住意向ですが、住基データと時期がずれていますので、この2つのKG Iを一緒に並べるのであれば注意して並べないと、全く違う姿を見比べるような形になりかねません。そうしないと、分析するに当たって、転出超過者数が下がったのに、定住希望が下がるという、両方の説明をするには、コロナの影響等を組み合わせていかないといけないと思います。2つのKG Iの分母が同じなのかというのも気になります。秦野市は学生の街とまでは言いませんが、学生の影響を受けていると思います。選挙の出口調査で結果と全然違ったというようなこともありますし、こうした調査・分析を行うに当たっては、厳しめに見ていく必要があると思います。

トータルで押さえながらも、絶対値で、行を分けて、個別の要因を見て判断することが必要だと思います。絶対数を見れば、東海大学生の増減がどのように影響しているか、見えてくると思いますので、ぜひ御検討いただきたいと思います。

【総合政策課】

データの関係ですが、前回の国勢調査の実績値をベースにしまして、毎月の住基データの異動人口を足し引きしているものとなります。ベースは国勢調査で、実際の住民異動の状況を足し引きしているものです。

【委員】

交付税措置の場合はそのような考え方かと思います。ロングスパンで見ると合にはそうだと思いますが、短期的に見る場合には、住基データで見ていくのだと思います。

【事務局】

説明を捕捉させていただきますと、5年ごとに行われる国勢調査において、昨年度実施し、今月末に確定値が公表される予定です。公表後は、昨年10月1日まで遡って、毎月の人口異動で足し引きしながら、人口を修正します。これは、県にも報告するもので、全国で同じやり方をしているものです。

ここでの転入・転出のデータは、5年に1度の国勢調査の人口を基に、そこから毎月の住基データで、転入・転出の増減を出しているものです。

【会長】

転入・転出の結果については、国勢調査の結果はどうあれ変わらないものですので、市の年度人口を報告するときに、どうするかというお話をされたのだと思います。転入・転出の人数は住基データを使用しているということでしたので、問題ないかと思います。

【委員】

分かりました。世帯数と合わせて、絶対数の動きを見ていただくのは、お願いしたいと思います。

【会長】

東海大学生の問題もありますので、転入・転出の絶対量の大きさと、相殺された差分の大きさの比率が分かった方が、原因が分かると思いますので、バックデータとして示していただきたいと思います。

【委員】

定住意向との時点のずれも意識して見てください。

【会長】

意識調査は、毎年度、実施しているのでしょうか。

【総合政策課】

ここに記載しているのは、総合計画を策定する5年に1回、2,000人に対してアンケートした結果です。それとは別に、毎年400人に対してWebアンケートを実施していますが、そちらだとベースが変わり、数値が変わってしまいますので、市の公式としては、こちらの数値を使用しているところです。

【会長】

マクロな動向については、その2,000人のアンケートで見ていると思いますが、先ほどの御指摘がありますとおり、マクロの調査そのものが上手く世論を代表できているかということが問題となっておりますので、400人のWebアンケートも併せて見ていく必要があると思います。細かくそうしたデータがあると、マクロの動向と代表性の問題を考慮に入れた判断が出来ると思います。

個別にも、何故、転入したのか、転出したのか分析されていたと思います。たくさんのお情報をお持ちだと思いますので、そうしたものを総合した結果としてこの文章ができていくということが分かるような形にすると、読んでいる側も妥当性を評価しやすいと思います。大変かもしれませんが、できる範囲で参考資料としてつけていただけると良いと思います。

2点気になったところでは、まず、厚木市と伊勢原市との比較がありますが、近隣市町村との競争で考えるよりも、近隣市と協力して、もっと大きな、首都圏からの転入者増加を目指すという、WIN-WINの関係を築いた方が良いと思います。それを考えるうえで、厚木市と伊勢原市で減ってしまった分は、パイを奪い合ったのか、それとも、近隣市の転出増加に比べて、秦野市は特に頑張った結果なのか、その違いが見えると、この数年間における秦野の人口の異動に関する努力が見えるのだと思います。

もう1つは、コロナの影響は、マクロで見ると、首都圏から近隣県に異動したということが、正確には覚えていませんが、データとしてあると思います。その動向が違うのだとすると、秦野に人が来るポテンシャルというものは、トレンドとしては高くなっているような気がします。そうした場合に、プロジェクトの評価で、通勤時間、家の広さ、自然環境、買物・文化というような要素があって、通勤時間はテレワークができるようになってくると重要ではなくなるので、家の広さですとか、買物が便利であったりというような理由で選ばれると思います。その際に、先ほどのプロジェクトがあまり有効でなかった、上手くいかなかったとするならば、これから30代に働きかけをするということでしたが、何に

訴えかけると、子育て世代に選んでもらえるか、上手くアピールできるような気がします。そうした観点から評価することができると思いました。

【委員】

進捗状況等の中で、「近隣市より本市への転入」とありますが、これは、近隣市と比較してという意味なのか、近隣市から秦野に転入してきているという意味なのか、どちらでしょうか。

【総合政策課】

近隣市と比較してという意味です。

【会長】

以前に、秦野市への転入者は、近隣市から来ることが多いと聞いたことがありますが、そういう傾向が変わったか、変わらないのかも重要だと思います。

【委員】

私が知っている限りでは、子育て世代が家の広さなど環境面で秦野に住むということは分かりますが、次のテーマにも関わってきますが、結婚や出産で秦野から出て行ってしまう実態が強いと思います。それと相まって分析しておかないと、何に力を入れれば良いか、中途半端になってしまうような気がします。先ほど会長がおっしゃっていたように、厚木市、伊勢原市、秦野市は、同じ生活圈だと思いますので、そこで比較しても意味が無いように思います。変に近隣市を刺激するような表現は必要ない気がします。

【会長】

資源の使い方として、東海大学生や産婦人科などの問題を考えたときに、秦野の魅力を出す際に、秦野単独で出すのではなく、圏域で見たときの魅力があって、その中で秦野に来てもらう方が上手くいくような気がします。圏域全体の話をして、秦野の魅力がなくなってしまうのも問題ではありますが、秦野の特徴だけに固執しない方が良いと思います。

【委員】

お伺いしております、2点ほどあります。まず、コロナ以前と以後で、大きく数値が変わったということで、おそらく県西部においては、この影響は非常に大きいと思います。不動産屋の受け売りにはなっていますが、相模川以東については、物件がないような状態だと聞いております。物件を探す人は、以西に

流れていて、例えば、本当は藤沢に家が欲しいけれど、空きを探すと二宮町になるというような状況があるようです。そうした際に、小田急沿線で考えると、海老名や厚木で探して物件がないとすると、おそらく秦野に行き着いて、秦野の転入者が増えているイメージがあります。それはイメージなので、それが数値で分析できると良いと思います。近隣地域からの流入ではなく、都市部からの流入というものがあつたときに、手を加えられる部分はあると思います。

例えば、空家対策というところでは、コロナ以前の通勤時間は、1時間以上かかる人が寄り付かないと言われていました。そこで、厚木市や海老名市は、駅前に大きなマンションを建てるなど方策を立てて、人を集めていました。そうすると、ドア・ツー・ドアで、1時間程度の通勤時間になります。秦野はそれ以上に時間がかかるので、転出者が多いというような話も聞いたことがあります。現在は、テレワークも進んでいますので、秦野にもチャンスがあると思います。そうしたこともありますので、昨年と今年の数字の違いについて、転入者の属性を細かく見るなど分析した方が良いと思います。実際に東京から移り住んだ方がいて、自然を求めて小田急線に乗ってきて、同じ街並みが続いているけれど、山が見えて、トンネルを抜けると山が近いということで、ここに住むことに決めたという人もいます。この方はリモートで働いているので、通勤時間は関係ないということでした。こうした秦野に縁もゆかりもない人が秦野に住む世の中になると考えたときに、これは一大チャンスだと思います。ぜひそうした展望を持って数字を出していただくと、民間事業者もチャンスだと考えるようになると思います。そうしたところで、面白い数字が出せるのではないかと思います。

【会長】

不動産屋の情報ということで、リアルに動向を見ている方の御意見だと思います。そうしたトレンドが読めると素晴らしいと思いますので、ぜひ参考にさせていただきたいと思います。

よろしいでしょうか。

次の基本目標2に移りたいと思います。御説明をよろしく願いいたします。

【総合政策課】

それでは、資料2の10ページを御覧ください。

ここで、1点訂正がございます。進捗状況等の1段落目、平成30年実績値は「1.25」とありますが、正しくは上の表と同じ「1.12」でございますので、大変申し訳ございませんが、訂正をお願いいたします。

基本目標2「未来につなぐ出産・子育てプロジェクト」について御説明させていただきます。目的につきましては、一番上の枠内に記載のあるとおりです。

次に、KGIの達成状況についてですが、ここでは「合計特殊出生率」をKGIとして設定しております。達成状況ですが、目標値1.42に対して1.12となっています。なお、数値元となっている、神奈川県衛生統計年報の最新が平成30年であることから、同資料に基づく数値とさせていただきます。

次に、実績値の推移及び進捗状況等について御説明します。実績値については、平成27年及び平成29年に増加がみられたものの、全体的には低下傾向が続いております。その中で、低下の要因としましては、主に3点あるものと考えております。

1つは、20歳から30歳代の女性人口の減少ですが、若年女性人口の割合をみると、昭和55年(1980年)と比較して、女性の総人口のうち35.9%であったものが、平成27年(2015年)には21%まで減少しているという傾向がございます。

次は、未婚率の高さがございまして、こちらは平成27年には30.0%と全平均の27.3%を上回る高さとなっています。

最後は、晩産化の傾向です。母親の年齢別出生数の推移では、30歳代後半の出生数が増加傾向であるのに対し、20歳代後半や30歳代前半という出生数のうち大きな割合を占めている年齢層が減少傾向にあることが分かっています。

出生率低下の要因としては、これらの3点含め、複合的な要因があげられると考えております。

次に、11ページをご覧ください。基本目標2の市による総括について、御説明します。KGIの達成状況については、御説明させていただいたとおり、いずれも目標値を下回る結果となっております。また、基本目標2の具体的な施策としては、「保健体制の充実」、「子育て支援の充実」、「教育環境の充実」等があり、国のGIGAスクール構想により教育環境の充実が前倒しで達成されているものの、KGIに成果として表れていないと言えるかと思えます。

これらのことから、基本目標2は、「短期的には施策の効果が発現しておらず、長期的な視点で、さらなる取組の強化が必要」と評価します。

特に、合計特殊出生率の低下要因に対して、より効果的な施策を講じていく必要があると考えております。

第2期市総合戦略では、「未来を拓く子育て・教育プロジェクト」を設定し、引き続き保健体制の充実や、児童生徒の学力向上に取り組むこととしております。また、合計特殊出生率の低下要因となっている未婚率の改善や晩産化傾向の改善等に向けて、新たに結婚支援にも取り組んでいくことと考えております。この事業につきましては、市民の結婚に対する意識向上、結婚機運の醸成を図るための事業を今後、展開していきたいと考えております。

基本目標2の説明は以上です。

【会長】

いかがでしょうか。

【委員】

御質問がございます。進捗状況等の3つ目に、「平成30年は、国及び神奈川県においても、平成29年の実績値を下回っています。」とありますが、国及び神奈川県の平成29年及び平成30年の数値を教えてください。

【総合政策課】

神奈川県ですが、平成29年が1.34で、平成30年が1.33です。国は、平成29年が1.43で、平成30年が1.42となっています。若干、低下している状況です。

【委員】

全国の状況から秦野も同様に下がっているわけですが、国や県よりもさらに秦野市が落ち込んでいるので、その状況を分析してみるというような形にしないと全体が見えないため、何か違うことを言っていないかというような印象を与えてしまうと思います。

【会長】

何故秦野だけが大きく下がっているのか、何か理由があるのでしょうか。

【委員】

未婚率が急に下がるわけではないので、単年で見て、未婚率の高さを合計特殊出生率に繋げるということは、少し難しいような気がします。

【会長】

平成29年と平成30年を比べて、国と県では0.01下がっていて、これを5年間で見ると、0.05下がっているということです。それと比べても、秦野市の平成26年の1.25と平成30年度の1.12とでは、秦野市の方が大きく下がっています。

【委員】

日赤病院の分娩が停止となって何年が経つでしょうか。6年くらい経つと思います。

【会長】

私も気になったところです。

【委員】

おそらく、第1子は秦野市内で産めたけれど、第2子以降は、伊勢原の東海大学病院や協同病院で産んでいるという状況だと思います。どの病院で産んでも秦野市の出生率に影響はないわけですが、やはり環境がどう影響しているかが気になります。

【委員】

長期的スパンで見ると、確かに未婚率というものは影響していると思います。単年で下がったことを未婚率で説明しようとするのは、無理があるような気がします。

【総合政策課】

進捗状況等の4つ目につきましては、単年と言うよりも、長期的なスパンでの傾向について、これらの3つの要因が考えられるのではないかという趣旨で、記載させていただいております。

【委員】

ところが、市による総括のところでは、「合計特殊出生率の低下の要因となっている未婚率の改善、晩婚化の是正により取り組んでいく必要がある」という結論になっていますので、これだとミスリードしてしまうのではないかということです。

【会長】

日本全国で起きているトレンドに対する対策と、秦野市が直面している課題を明確に書いて、分けて書いた方が良いでしょう。全国で起きていることが、秦野市単独でどうにかなるようなものなのかということもありますので、区別して書いた方が良いでしょう。

【委員】

先ほどから委員の御指摘があったように、秦野市の実績値のグラフを見ると、平成29年と平成30年で特に落ちている状況です。国や県と比べても秦野だけが大きく下がっているという状況で、先ほどのお話から想像すると、若い女性の方の転出が多いということで、お子さん自体がいなくなっているのがカウ

トされなくなるということがありますが、産んでいる女性そのものが減ったときの合計特殊出生率はどう変わったのかと考えると、今いる人の平均で合計特殊出生率が勘定されるとすると、それがどこまで影響しているのかなど、分かりにくかったという印象がありました。

【会長】

分析しきれないところは、正直に、合理的に説明できないので、要検討というように、素直に説明できない要因を書くということも良いと思います。

【総合政策課】

年間1,000人ほどの新生児がいましたが、そのうちの半分が日赤病院での出産だったと聞いております。それが、約100人で0.1ポイントということで、0.1ポイント下がるということは、新生児が100人減ったという形です。

【委員】

0.5ポイントで500人ということで、何か一致するような数値ではないかと思います。別の地域の病院で産まれても、秦野市に出生届を出して、秦野市民となるということに変わりはありませんが、これを機に、転出したというようなこともあるのではないのでしょうか。

【委員】

秦野・伊勢原でフォローできる体制にあれば良いのではないかという議論がありました。周りにいる人に話を聞いたところ、出産を機に転出した方もいました。情緒的な表現になってしましますが、非常に悲しくなっています。

【会長】

実質的には影響がないのかもしれませんが、心理的な影響はあり得るのかもしれないかもしれません。可能性も含めて、検証していかないと、出生率の問題は、解決を誤る可能性があると思います。

【委員】

合計特殊出生率の低下の原因をここで明確に説明することは難しいと思います。そうであるにも関わらず、市の総括の最後の部分では、学力向上と結婚支援の2つの政策が書かれていて、これが大きな政策だということは理解するのですが、もう少し、多様な政策として、先ほどの御意見にもありましたとおり、結婚というより多様な環境の問題だと思いますので、生活の負担ですとか、就労な

ど環境ですとか様々なものが微妙に絡まってくると思いますので、具体的な施策を限定的に書かないで、もう少し、様々な政策が連携してというような総括とした方が、今のように原因や因果関係がはっきりしない中では、幅広く総括しておく方が良いと思います。

【委員】

先ほども委員がおっしゃっていましたが、令和2年度の総括と言いながら、平成30年度の実績を見て評価するのは、無理があるように思います。目標値を設定する際には、評価年度で実績が取れるものを設定すべきだと思います。例えば、出生数で見れば、直近の値も取れると思いますし、もっと状況が分かりやすくなると思いますので、そういったところで工夫が必要だと思います。そうして見ると、分析結果も大分変わってくるのではないかと思います。結婚支援というよりも、出産環境をいかに確保するかどうか、子育て世代が住みやすい、子育てしやすい地域になっているところがより重要になるということが、もう少し明確に出てくるのではないかと思います。

【会長】

私が気になったところでは、合計特殊出生率をKGIに置くのは良いのかどうか気になりました。秦野市では、子育て世代の転入が多いということで、子育てする環境が良いということだと思いますが、それを立証するのであれば、必ずしも出生率に拘らなくても良いのではないかと思います。結果として、子育てしやすい場所のイメージが出てきたときに、そうであれば、秦野に転入して、そこで出産しようということになると思います。そうした繋がりの方が自然なような気がします。いきなり全国的な長期トレンドを覆すようなことを無理矢理にしようとするよりも、できるところからしていくという方が、選択肢があると思います。また5年度になったときに、数値について考えてもらえれば良いと思います。

【事務局】

この場で御発言いただいたほかに、御意見がございましたら、お配りしております様式に御記載いただき御提出いただければと思いますので、よろしく願いいたします。

【会長】

それではよろしいでしょうか。

次の基本目標3に移りたいと思います。御説明をよろしく願いいたします。

【総合政策課】

それでは、資料2の14ページを御覧ください。

基本目標3「安全・安心で人との絆を大切に作るまちづくりプロジェクト」について御説明させていただきます。目的につきましては、一番上の枠内に記載のあるとおりです。

次に、KGIの達成状況についてですが、ここでは「秦野警察署管内の刑法犯認知件数」と「要介護認定率」の2つをKGIとして設定しております。この基本目標のKGIはいずれも増加を抑える趣旨の設定となっておりますが、達成状況は、「刑法犯認知件数」が、目標値810件に対して483件、「要介護認定率」が目標値15.8%に対して14.2%となっております。全体的に、いずれも目標値を達成している状況です。

次に、実績値の推移及び進捗状況等について御説明します。「刑法犯認知件数」では、平成29年から減少が続いておりまして、令和2年では483件となっております。神奈川県全体でも同様に減少傾向となっているところですが、本市における人口1万人あたりの認知件数は39件となっております。近隣の厚木署管内や平塚署管内などと比較しても、低い件数となっているところです。

「要介護認定率」は、老年人口の増加に伴って増加傾向とはなっておりますが、抑制が図られ、目標値よりも低い数値となっております。また近隣市と比べても、低い数値となっております。

次に、15ページを御覧ください。基本目標3の市による総括について、御説明します。KGIの達成状況につきましては、御説明させていただいたとおり、いずれも目標値を達成した結果となっております。

「刑法犯認知件数」については、ランニングパトロールやわんわんパトロールといった市の独自の施策をはじめとした、市民などの連携・協働による防犯活動であったり、「要介護認定率」につきましては、スポーツ・レクリエーション人口の拡大等により、それぞれの施策の成果が表れたものと捉えておりますので、基本目標3につきましては、「順調に進んだ」と評価しております。

第2期市総合戦略では、さらなる健康寿命の延伸や、安全・安心なまちづくりに取り組むべく、「健康で安心して暮らせるプロジェクト」を設定しております。その中では、エイジフレンドリーシティ実現に向けた取組みであったり、生涯現役促進事業など、健康寿命を延ばしていくことに加え、高齢者自身の社会参加や担い手となり得るような施策も推進してまいります。

基本目標3の説明は以上です。

【会長】

それでは、これについて、御意見ございますでしょうか。

【委員】

いずれも良好な成果が出ているということで、素晴らしいと思いますが、少し気になったところで、犯罪認知件数や認定率という数値を目標とすることが良いかどうか気になりました。犯罪認知件数は、犯罪になっていないものも件数に入っていますので、実際の犯罪の件数とはまた違うものになります。認定率も認定している割合ですので、その限りにおいてどうかということで、見方が難しいところです。

市の総括を見ると、今後は健康寿命の延伸を目指しているということで、これを指標とすると、評価しやすいかと思いました。

また、総括の中では、いずれのK G I も良好な結果が出ていて、その要因が書かれており、そのとおりかと思いますが、その要因として、例えば、警察、市民及び防犯関係団体との連携・協働による防犯活動が書かれていますが、これが後ろのページに記載されているK P Iに入っていない。K P Iを見ると、むしろ達成率が低くなっており、施策の成果が出ていないように見えるものの、K G Iを見ると良好な施策の成果が出ているということで、もう少し、関連がつくように、連携・協働による防犯活動をK P Iに入れたり、後半の要介護認定率のところで、健康づくり運動の推進がK P Iに入っていないということがありますので、K P Iだけ見ていると、施策の成果が本当に十分に上がっているのかと思います。例えば、週1回30分以上スポーツ・レクリエーション活動する市民の割合について、目標が高いからかもしれませんが、目標を達成できていません。そうした状況ですが、市の総括では、「スポーツ・レクリエーション人口の拡大」と評価しています。成果自体は上がっていますので、市の施策と結びつけて総括した方が良いと思います。

【委員】

進捗状況で押さえたものを踏まえて、K P Iの数値を踏まえて、市による総括というように持っていないと、進捗状況等で捉えている数値とK P IとK G Iと市の総括で、全く別なものを見ているというストーリーは、よろしくないと思います。

先ほど委員からの御指摘もありましたが、厚木市や伊勢原市と比べるのは、施策面を比べるのであれば問題ないと思いますが、分析で比較するのはいかがなものかと思います。ここで、厚木市や伊勢原市と同様に低いと言ってしまうと、先ほどのお話にあった「防犯活動により」という部分は、それでは、厚木市も伊勢原市も同様に防犯活動を行っているのかという話になりますので、結びつかないと思います。バランスであったり、ストーリーの立て方を工夫された方がよろしいかと思います。

そのうえで、申し上げたいのは、コロナの影響が相当出ているのではないかということです。昨年の後半から、外出や飲酒の規制が入りましたので、飲酒にまつわる刑法犯が激減しているはずですが、絶対件数で見ると必要があると思います。単純にそこで捉えない方が良いと思います。

もう1点、要介護認定率ですが、認定権者は市ですから、これをKGIとして捉えるのは危険なように感じます。市がコントロールできる数値であると思いますので、そこを押さえたうえで、気をつけて書かれた方が良いと思います。また、ケアマネジャーの方やかかりつけ医と話している中でも、ここ最近では、介護認定者が増える傾向にあり、令和3年度は、要介護認定者が相当増えると思いますので、それを念頭に置いて、令和2年度の評価を書かれないと、来年度には、全く別な評価になるような気がいたします。分析するときには、数値を読むに当たって、現場の雰囲気や空気を聞いたうえで、書かれた方が良いと思います。

外出しない、デイサービスに通わない、引きこもる方が増えているということで、要介護認定者は増えるだろうと現場では予想しておりますので、そうしたところを頭の隅においていただいて、書かれると良いと思います。

【会長】

10年くらい前にある論文を読んだことがあって、それには、財政状況と要介護認定率はとても関係があるという結果になっていました。おそらくその傾向は変わらないのではないかと思います。そうすると、KGIとするのは、問題があるのかもしれませんが。

【総合政策課】

第2期総合戦略では、新たに「平均自立期間」をKGIとし、また違った視点で成果が測れるような形としています。

【会長】

思い出したのですが、日銀で景気予測をする際に、計量グループがあって、計量経済学に基づいて、数値の厳密な計算をするのと、日銀の各支店から集まった代表者が主観で判断するグループがあって、どちらの判断が優先されるのかというと、主観グループの判断を優先するそうです。それが現実の政策なのかと思います。やはり、現場の声を政策の判断にとっても大切だと思います。数字を揃えて報告書を書く努力がありますが、そうではない部分もあると思いますので、ミックスされたやり方ができると良いと思います。

【委員】

この報告書の中では全く触れられていないのですが、「安全・安心」というところで、今後、災害の視点に触れていただきたいと思います。仕事柄、秦野を見ても、災害に強いまちだと思いますので、それをもっと売りにした方が良いと思います。水害はないですし、河川の整備もされていますし、台風被害もそれほどない、大きな災害はあまりないということで、近隣市と比べると、とても災害に強いまちだと思います。そういった視点を今後入れていただくと良いと思います。

【会長】

そうしたお話を伺っていると、最近は孤独死というものもあまり話題にならないように感じます。以前にお話を伺った際に、秦野はあまり孤独死というようなものではなくて、それは、比較的コミュニティがしっかりしているので、目配りしているというようなことでした。それも「安全・安心」の事例だと思います。そうした良い点がある市だと思います。

これについてはよろしいでしょうか。

次の基本目標4に移りたいと思います。御説明をよろしく願いいたします。

【総合政策課】

それでは、資料2の18ページを御覧ください。

基本目標4「にぎわいと交流を創出する地域経済活性化プロジェクト」について御説明させていただきます。目的につきましては、一番上の枠内に記載のあるとおりです。

次に、KGIの達成状況についてですが、ここでは「年間観光客数」及び「観光客の年間消費額」の2つをKGIとして設定しております。それぞれの達成状況ですが、「年間観光客数」は目標値235万人に対して188万人、「年間消費額」につきましては、目標値10億4,407万円に対して6億8,200万円となっております。

なお、平成30年から統計の対象施設が増えておりますが、平成26年時点と同様の施設で集計した値を実績値として記載しております。カッコ内には、平成30年から新たな対象施設を加えた実績値としております。結果として、いずれのKGIも目標値を下回る結果となっております。

次に、実績値の推移及び進捗状況等について御説明します。「年間観光客数」は、令和元年までは増加傾向であったものの、令和2年で減少に転じております。また、令和元年と比較した令和2年の減少率を見ますと、コロナ禍において多くのお祭りやイベントが中止となったことが大きく影響したものと思われ、マイ

ナス32.5%となっています。しかしながら、県全体や近隣市よりも低い減少率にとどまっております。特に表丹沢エリアの観光客数につきましては、コロナ禍において密を避けやすいレジャーが好まれる傾向にあったこともあり、マイナス6.2%とこのエリアにおいては、一定の観光客数を維持していたということがあろうと思います。

「年間消費額」については、減少傾向が続いており、令和2年でも目標値を下回る結果となっています。観光客数の増加に反して、消費額が伸び悩んでいる要因といたしましては、観光客の多くが表丹沢エリアへの登山客などであり、市内での観光消費に繋がっていないことが要因ではないかと考えております。

次に、19ページをご覧ください。

基本目標4の市による総括について、御説明します。

それぞれのKGIの達成状況については、御説明させていただいたとおりいずれも目標値を下回る結果となっております。

具体的な施策では、表丹沢魅力づくり構想の策定、はだのクライミングパークやヤビツ峠レストハウスの整備等に取り組み、特に表丹沢の魅力発信WEBサイトの閲覧件数は目標値を大きく上回る達成状況となっており、観光客数の推移とあわせてみても、密を避けながら楽しめる表丹沢エリアの需要の高さがみてとれます。しかしながら、観光客の年間消費額は減少が続いており、地域経済活性化への波及が課題となっているものと考えております。

以上を踏まえまして、基本目標4につきましては、「概ね順調に進み、一定の施策成果に繋がったものの、より効果的な取組の強化が必要」と評価し、表丹沢エリアなどに点在する地域資源の磨き上げが必要であると考えております。

第2期市総合戦略では、「新東名・246バイパスの最大活用プロジェクト」を設定し、地域特性を生かした企業誘致や表丹沢魅力づくり構想の推進など、産業・観光の両面からまちのにぎわい創出や地域経済の活性化に取り組んでまいります。

表丹沢魅力づくり構想の推進では、本市の重要な観光資源である「都心から近い山岳・里山アクティビティの聖地」としてのブランド化の強化を図ってまいります。

【会長】

これについては、いかがでしょうか。

【委員】

これもKGIの設定のお話になってしまいますが、内閣府からの御案内もあったことが影響しているのかもしれませんが、観光資源や観光客数に偏った指

標になっているのですが、基本目標4では、観光によるKGIで地域経済活性化を目指しているわけですが、秦野市には、優良な産業、企業、商店、林業、農業と素晴らしいものがありますので、そうしたところと連携していくと地域が活性化するので、その地域に住まれる方も増えてくるというようなまとめとするのが、このにぎわいを創出する、地域活動を活性化させるという総括としてふさわしいと思います。観光に偏って総括されていますので、相互の基本目標にも触れつつ総括されると、良い総括になると思います。

【委員】

私も全く同感でして、市内にこれだけしかお金が落ちていないのかと気になります。これだけを押さえていると、にぎわいの創出や地域経済活性化に向けた方向を誤ってしまうと思います。例えば、商店街であったり、農業であったり、どういった形で健全な発展をしていくのか、持続的な成長を進めていくのかという、肝心の視点が抜けてしまっているように思います。1人あたり消費額が、363円という小さな額しか消費しないことに、秦野市が主体的に動いているということは、少し違うように思います。

例えば、渋沢駅から戸川までバスで行って、蓑毛からバスで帰るとそれだけで神奈中バスに400円程度支払い、後はペットボトルを100円で買って市内で消費するのは終わりという観光客がいる状況がある中で、そこを変えていかないといけないと思います。ですから、それに対する方向性は、秦野の産業をどうしていくかということに戻ると思いますので、そうでなければ、肝心の方向が間違えてしまうように思います。

【委員】

この外部評価からお話がずれてしまうのですが、以前にも申し上げたことがあります、秦野の観光と言え、表丹沢だと思います。首都圏2,800万人の山登りを始めるエントリーコースとして表丹沢があるので、黙っていても人が来るような状況があると思います。その上に、胡坐をかいているように思います。

田舎を訪れると、バス停に温泉の割引チケットがあったり、駅前商店街の一覧表が配付されたりしています。秦野の場合はスマートなので、秦野駅のどこで呑めるのかという一覧を行政で配ろうとしません。秦野の厳しいと思うところは、秦野駅から1時間半程度で自宅まで帰れるので、そのまま帰ってしまう人が多いと思います。

例えば、富士見の湯にバス路線があっても、そのことをチラシやポスターで周知されていないので、分からないわけです。山小屋でそうしたチラシで周知すれ

ば、利用者が非常に多くなると思います。山登りをした後は、温泉に入って、1杯呑みたい気分になります。秦野であれば自宅まで1時間半程度で帰れるのであれば、東京に帰って1杯呑むのか、秦野で1杯呑むのか、分かれ道を作っているのは、行政であると思います。

これだけの観光資源があるわけですから、ぜひ消費したくなるような仕組みを考えていただきたいと思います。例えば、駐車場で駐車チケットと一緒に割引チケットが出てきたり、山小屋や観光案内所、バス停、トイレの前にポスター等を貼って個々のお店を宣伝したり、割引チケットを置いたりすると良いと思います。

【委員】

確かに、土日曜日の秦野駅を見ると、震生湖へハイキングに行くようなイベントやグループが多いように思います。そうすると、歩く途中の自動販売機で飲み物を買うくらいになっていますが、話を聞くと、せっかく来たので、お土産になるものがあれば、1千円程度のもので買いたいと思っているようです。そうしますと、産直野菜をおすすめしたのですが、持って帰るには重いということでした。震生湖はちょうど100周年ということで、観光客も増えているようです。秦野で観光を商売にしているところはあまりないように思いますので、市としても様々な工夫をしていただきたいと思います。

【委員】

KG Iのところ、平成30年から新たな対象施設を加えたとありますが、それは何でしょうか。

【総合政策課】

大きいところでは、市内のゴルフ場と宿泊施設などを加えております。

【委員】

施設が新たに建設されたわけではなく、対象とする施設が増えたということでしょうか。

【総合政策課】

そのとおりです。

【委員】

その中で、先ほどからお話があったところで、方向性がどうかというのはある

かと思いますが、観光をKGIとしている以上、この部分の数値をいかに上げていくかというところが、市の総括の中で書かれていないように思います。

観光客数と消費額とした場合に、にぎわいを創出するのであれば、消費額を増やしていくことが大事だと思います。そうしますと、観光客が年間188万人いるのに、観光客を相手に商売をしている人がほぼいないというのが秦野の現状としてあるように思います。

例えば、週末の夕方に渋沢駅前の居酒屋に行くと、登山客のグループが大勢いるのですが、何故か食べているものは小田原産のアジでした。これでは、秦野である理由がありません。

またある例では、渋沢駅に男女4人の登山グループがいたのですが、1人はよく登山に訪れていて、残り3人は初めて登山で訪れたようで、登山後にどう過ごすか話をしていました。1つ目の選択肢は、東海大学前駅で降りて、温泉に入って1杯呑んで帰るというもの。2つ目の選択肢は、鶴巻温泉駅で降りて温泉に入るけれど、呑み屋がないので新宿で呑むというもの。3つ目の選択肢は、飲食店の多い本厚木駅で降りて呑んで帰るというもの。そのグループは、本厚木駅で降りるという選択をしたようです。選択肢があった場合に選ばれないということがあって、何故、秦野でそうした消費ができないのかと思います。地元の産業として、こういったところに目を向ける事業者がどの程度いるのかと考えると、もう少し熱を入れて考えた方が良くと思います。

例えば、15時から18時まで帰宅する人のピークに合わせて、お祭りにしてしまえば良いのではないかと思います。あるいは、渋沢駅のバスの停留所で降りると、100歩程度で渋沢駅から電車に乗れるため、その間に特にお店がないので、消費できる場所がありません。そこで、手前のバス停で強制的に降りてもらって、商店街を歩いてもらうと、開いているお店で、ビールとコロッケを買うなど、何かしらの消費に繋がると思います。

そういったにぎわいを創造する施策は、あまりお金をかけなくてもできると思いますので、事業者を巻き込んでできたら、もっと面白くなりますし、東京や横浜から来る人が秦野をどう考えているのか、もっとリサーチできる環境を作れると良いと思います。地元が外の人々の声を聞いてももっとこうした方が良く、行政が率先して言えると良いと思います。

【会長】

皆さんのお話を聞くと、本来、儲ける話は民がやるべきだけれど、これだけの観光客が来ているので、ビジネスチャンスはありそうだと思うけれど、民間事業者任せしていると商売が起きない現状があるので、行政が何らかのリーダーシップであったり、コーディネートしていくことで、民の事業が立ち上がって

いって、何か担い手をつくっていくということだと思います。

秦野はポテンシャルが高いと思いますが、外から来る人が何を求めているのか、マーケティング活動を通じて、秦野のポテンシャルを市内や市外の事業者に示していくという活動が、今まで弱かったのだと思いますので、それができれば良いと思います。

【委員】

飲食店も市内の利用客だけで良いということであれば、そもそも、KGIとして目標に立てること自体が問題だと思います。そうではない、年間観光客数を増やして、観光客の年間消費額を増やして、にぎわいを創出し、地域経済の活性化に繋げるのだとするならば、放っておけば増えるというのは厳しいと思います。極端なことを言えば、登山の服装をしていたら、生ビールを1杯サービスするくらいすれば、ビールも2杯、3杯と売れると思います。そこだと思います。

3年前にも同じようなことを申し上げましたし、観光客のカウンターもおかしいことを指摘させていただいたところでしたが、やはり、もう一つ策を打つべきだと思います。そうでなければ、施策自体を止めた方が良いと思います。

【委員】

1人当たりの消費額を見ると、進捗状況等では、令和元年と令和2年に取り上げられていますが、表を見ると、平成28年から右肩下がりとなっていることが分かります。逆に観光客は増えているようですが、1人当たりの消費額を見ると、とても減っている状況です。先ほど計算してみたのですが、平成28年には、消費額は535円だったのが、令和2年には363円ということで、5年間で3分の2まで減ってしまっている状況です。分析として、登山客が多くて、市内の消費に回らないとおっしゃっていましたが、その状況は平成28年から変わっていないと思いますので、それにも関わらず消費額が下がっているのは、もう少し危機感を持った方が良いと思います。

【会長】

統計の値そのものの信頼性という問題があって、にわかはこの数字だけで判断できなくなってしまうこともあるかもしれませんが、現況であるデータがあるわけですから、そのデータで説明ができる要因を考え得る限り、考える努力はされた方が良いと思います。

【委員】

附属資料のところで、シティプロモーションについて、積極的におやりになっ

ていると思いますが、こういう方向性を上手く誘導するような施策が必要だと思えます。

お伺いしたいのですが、「じばさんず」の入込客数は、ここでのK G Iの観光客数から外れているのでしょうか。

【総合政策課】

今回のK G Iの数値には入っておりません。今の新しい基準の中では入っています。

【会長】

数値の原因についての分析が足りないということで、観光をベースにして消費額を上げていくという根本的な構造が、先ほどのお話にありましており、秦野には問題があって、明確に認識したうえで、次の手を打たないといけないという御意見でした。現状のままでは、なかなか上手くいかないということなのだと思います。

それから、委員の御意見で、観光だけではない、6次産業化するというものなのだと思います。林業や農業だけでない、秦野の雇用や総生産として稼ぐ部分があると思いますので、それも合わせてしっかりと考えていくことは、本当はにぎわいの創出に向けて重要なことなのだと思います。

会議のお時間は2時間ということで、ここでちょうど4つの基本目標について終わりましたので、本日の会議を終わりにしたいと思いますが、最後に総括という部分を御議論いただかないといけないのですが、個別の柱の部分では、評価の仕方についての問題点、あるいは、評価の妥当性について御議論いただいておりますので、その中で、特に最後の問題や子育ての問題は、次の施策を続けるうえで、どういったところが必要か、何が欠けているかですとか、御議論いただきましたので、事務局の方で、柱の中で議論された内容を整理していただいて、総括としてまとめていただきたいと思います。

総合的に見て、これだけは発言したいというようなものがあれば、お願いいたします。言い足りないことがあれば、意見様式がありますので、11月16日までに事務局の方へ御提出いただければと思います。いかがでしょうか。

【委員】

繰り返しのなってしまいますが、近隣市の比較ですが、これはどの自治体でもやりたがることだと思いますが、これを評価や分析に持ち込むのは、非常に注意してやらないと、ストーリーが書けないので、近隣市のことは、一旦切り離れた方がよろしいかと思えます。施策を比較する際には、近隣市でもやっていて効果

があるので、うちの市もやってみようというように重要なところですが、総括というところでは、止めた方が良いと思います。

【委員】

秦野市の置かれている状況では、コロナ後のトレンドが、間違いなく、追い風になるはずですが、ニュースでも小田急電鉄が子どもを50円の運賃とすると発表しましたし、そうした外部環境でも追い風が吹きつつありますので、暗い話ばかりではありませんので、ぜひそうした方向でよろしく願いいたします。

【会長】

基本目標1と2で、具体的な議論がされたかと思いますが、基本目標3にも通じるということだと思います。

これで議論を終了したいと思います。事務局から何かございますでしょうか。

【総合政策課】

いただいた御意見で少し補足させていただきますと、基本的には明確な数字やエビデンスがあってこそその判断が前提だと思いますが、この総合戦略のKPIの数字になかなか結びつくような成果が出てこないものや、予算との繋がりのないものもあって、そこからどうKGIに持っていくかというところで、難しかったように感じております。

バックデータにつきましては、16日までに、用意できるものをメールで送付させていただきますので、よろしく願いいたします。

先ほどの御意見にもありましたが、各課での評価も甘いものがあるが、コロナの影響で半分しかできていないのに、B評価になっていて、事務局でもそれはないと思いました。数値の効果としては現れないけれど、例えば、オンラインで相談業務を行うなど、代替した事業があれば、B評価なのだろうと、担当課につき返したものもありまして、それなりに、厳しく見たつもりです。昨年の皆様からの御意見も踏まえまして、市の評価を行いました。やはり難しかったところで、数値の因果関係もなかなか出せず、委員の皆様からは、予想以上の御意見をいただきました。反省しているところでもあります。

他市との比較の部分につきましては少し評価を変えさせていただいて、基本目標4については、様々な産業と相互に結びつけるなど、委員の皆様からいただいた評価はそのままとして、少し市の総括等の書き方を修正させていただきます。本日はありがとうございました。

【会長】

他にございますか。

【事務局】

本日も様々な御意見をいただきまして、ありがとうございました。会長からも御説明いただきましたが、今回の会議で言い足りなかった部分などございましたら、11月16日（火）までに、お配りしております様式に御記載いただき、メールまたはFAXにて行政経営課まで御提出いただければと思います。

次回会議は、11月22日（月）13時半から、引き続き「秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の外部評価及び地方創生推進交付金の効果検証について、御審議いただきたいと考えております。今回と同様に、会議場での御出席又はオンラインでの御出席をお願いいたします。後日、担当からメールで御連絡いたしますので、よろしく願いいたします。

【会長】

その他について、何かございますでしょうか。

ないようでしたら、以上をもちまして、本日の会議を閉会といたします。

長時間に渡りありがとうございました。

— 閉会 —